

金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)の概要

経緯

国による「インフラ長寿命化基本計画」の策定

平成25年11月

わが国のインフラは東京オリンピックの開催にあわせて1960年代に集中して整備されたものであり、これらはすでに設置後の経年が60年を迎えようとしているため、近い将来において一斉に老朽化することが懸念されている。このことを受け、各省庁の局長クラスを構成員とした連絡会議(『インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議』平成25年10月4日設置)において、国の機関が保有するインフラの長寿化方策を規定した「インフラ長寿命化基本計画」が策定された。

文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定

平成26年7月18日

この基本計画を踏まえ、文部科学省は、管理及び所管する施設の維持管理計画を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにすることを目的とした「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定した。

文部科学省からの「国立大学インフラ長寿命化計画」の策定要請

平成27年3月31日

文部科学省行動計画に関連し、文部科学省より、各国立大学法人等に対して「平成28年度までのできるだけ早い時期に行動計画を策定するとともに、同計画や点検・診断結果に基づいた個別施設計画を平成32年度までに策定することを要請する。」旨の通知があった(『文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)』26文科施第569号)。

「金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」の策定

平成29年3月

本学においては「金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」を平成29年3月に策定。

「金沢大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」の策定

平成31年3月

本学においては「金沢大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」を平成31年3月に策定。

「金沢大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」に基づく整備の実施

令和1～4年

個別施設計画に基づき、整備を実施し、本学の施設の性能維持を図ってきた。しかし、厳しい財政状況の中で整備に係る予算の確保が十分ではなく、未整備のまま積み残されている部分がある。

文部科学省からの「国立大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」の改訂要請

令和4年12月15日

文部科学省より、各国立大学法人等に対して「行動計画の計画期間が超過している場合は、可及的速やかに更新に着手し、令和5年度の可能な限り早い時期までに、更新・公表されるようお願いいたします。また、併せて、個別施設計画についても、「個別施設計画の主たる内容の一覧に関する調査結果及び結果を踏まえた対応について」(令和3年3月31日付け事務連絡)を踏まえて、適宜更新されるようお願いいたします。」と通知があった(インフラ長寿命化計画(行動計画)の更新について(依頼)4施計画第6号)

「金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」の改訂

令和5年11月

施設整備に係る施策の変化や行動計画の計画期間が過ぎたことを踏まえて「金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)」を令和5年11月に改訂した。

「金沢大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」の改訂

令和6年3月～

策定から5年が経過し、「金沢大学インフラ長寿命化計画(個別計画)」を令和6年3月よりフォローアップを行う。

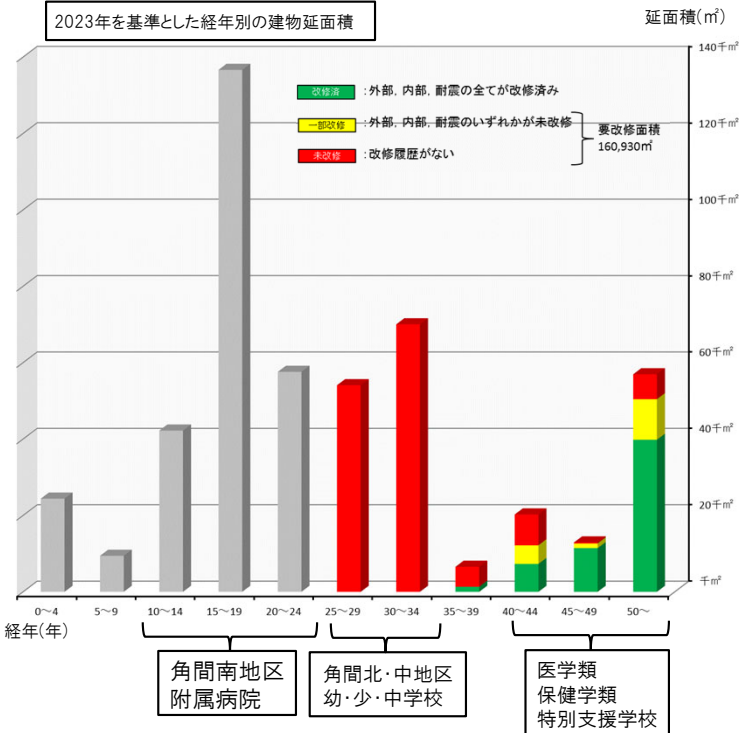
【インフラ】 広義としてのインフラ(infrastructure)は「社会経済活動を支える産業基盤(道路/鉄道/港湾/空港等)及び生活基盤(上下水道/公園/学校等)並びに国土保全のための基盤(治山治水)及び都市や農山漁村を形成するもの」を指しているが、本学においては「金沢大学の教育研究活動に必要な土地及び施設の全般」と定義する。

金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)の概要

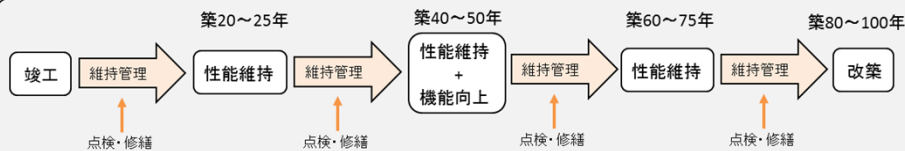
目的

- ・本学は敷地面積約2,585,000㎡、棟数約250棟、建物延面積約490,000㎡を保有。
- ・経年25年以上の未改修建物の**全面改修費を試算すると約640億円**の経費となる見込み。(右記グラフの赤・黄色 約160,000㎡)
- ・角間キャンパスへの総合移転や病院再整備等により整備時期が集中しており、全面改修の時期も集中すると懸念される。
- ・全面改修時に必要な移転先や予算を同時期に確保することは困難である。このため**部分的な改修を年次計画的に行い**、教育研究に必要な**建物等のインフラの性能を長期間維持し、断水・停電・機器の故障等の事故を未然に防止する必要がある**。
- ・「**金沢大学インフラ長寿命化計画(行動計画)**」は、この**年次計画の中期的な方向性を示すもの**として平成29年3月策定した。策定より5年が経過し、**施設整備に係る施策に変化があったことや行動計画の計画期間が過ぎたことを受け、行動計画を改訂する**。
- ・改訂した行動計画に基づき、本学が所有する施設を最大限有効活用するため、個々の施設の長寿命化を図る具体的な計画を見直す。

2023年を基準とした経年別の建物延面積



長寿命化に向けた施設の基本的なライフサイクルのイメージ



- ◎建物等のインフラの性能を長期間維持するため部分的な改修を行う
- ・性能維持: 20~25年で防水、外壁、照明、空調等の部分的な改修
 - ・性能維持+機能向上: 40~50年で教育研究ニーズを踏まえた全面改修
 - ・性能維持: 60~75年で防水、外壁、照明、空調等の部分的な改修
 - ・改築: 80~100年で建替・取り壊し

行動計画に示す事項

I.はじめに	行動計画の改訂について
II.全学をあげた施設マネジメントに係る取組	施設マネジメント体制
III.計画の範囲	◆対象施設 本学が所有する土地及び施設全般(賃借する施設を除く)
	◆計画期間 令和7年度まで(行動計画の対象期間)
IV.目指すべき姿	教育研究施設としての安全性、具備すべき機能
V.対象施設の現状と課題	[土地]約258万㎡/建物:49万㎡ [角間] I期:平成1~5年で集中的に建設/II期:平成16~20年で集中的に建設...改修時期を集中的に迎える [宝町]PFI事業が平成30年度で終了 [病院]平成9年度再開発開始(病院施設の法定耐用年数=39年)...現在、折り返し地点→次期大規模改修に向けての計画(病院BCP含む)が必要
VI.前計画策定時からの環境の変化	施設整備に係る新たな施策等
VII.中長期的なコストの見通し	25年以上の未改修施設(約161,000㎡)を全面改修した場合、640億円と試算され、中長期的なコストの見通しつつ、部分的な修繕を年次計画的に行う。
VIII.フォローアップ	計画の進捗状況を把握するとともに、進捗が遅れている施策の課題の整理と解決方法等の検討を定期的実施する

予算等のリソース

1. インフラ長寿命化計画の実現に要する全体の予算規模や支弁方法の詳細については、「個別施設計画」のなかで示す。
2. 事業規模等における予算の種別については、以下の考え方を基本とする。
 - (1) 改築及び大規模改修で多くの予算を必要とする計画については、国の予算措置によるものとする。
(要求額2,500万円以上の施設整備事業)
 - (2) 中規模修繕(営繕事業)については、国の予算と学内予算の複合予算で措置するものとする。
(要求額2,500万円未満の施設整備事業)
 - (3) 日常的な小規模修繕(経常修繕)については、学内予算により措置するものとする。